

土木一資料 2

令和 3 年度

当 初 予 算  
事業概要説明資料

土木委員会

## 目 次

### <「清流の国ぎふ」を支える人づくり>

- 1 建設業を支える人材の育成・確保  
【技術検査課】 . . . . . 土木 1
- 2 建設分野におけるDXの推進  
【技術検査課、道路維持課、河川課、砂防課】 . . . . . 土木 2

### <健やかで安らかな地域づくり>

- 3 水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進  
【河川課、砂防課】 . . . . . 土木 3
- 4 自然災害に備える避難対策の推進  
【道路維持課、河川課、砂防課】 . . . . . 土木 4
- 5 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進  
【河川課】 . . . . . 土木 5
- 6 早期復旧を可能とする対策の推進  
【道路建設課、道路維持課、砂防課】 . . . . . 土木 6
- 7 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保  
【道路維持課】 . . . . . 土木 7
- 8 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進  
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 . . . . . 土木 8
- 9 安全・安心な通学路等の整備の推進  
【道路維持課】 . . . . . 土木 9
- 10 清流を次代へつなぐ川づくりの推進  
【技術検査課、河川課】 . . . . . 土木 10

### <地域にあふれる魅力と活力づくり>

- 11 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進  
【道路建設課】 . . . . . 土木 11
- 12 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備推進  
【道路建設課】 . . . . . 土木 12

## 目 次

1	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進【都市政策課】	土木 13
2	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進 【都市整備課】	土木 14
3	都市の骨格を形成する街路事業の推進【都市整備課】	土木 15
4	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【都市整備課】	土木 16
5	木曽川右岸流域下水道の整備推進【下水道課】	土木 17
6	住宅・建築物の耐震化等の促進【建築指導課】	土木 18
7	建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進 【公共建築課】	土木 19
8	アフターコロナ時代の安心して住み続けられる住環境づくりの推進 【建築指導課・住宅課】	土木 20
9	総合的な空き家等対策の推進【住宅課】	土木 21
10	県営水道の大規模災害対策の推進【水道企業課】	土木 22
11	県営都市公園の活性化の推進【都市公園課】	土木 23
12	リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【公共交通課】	土木 24
13	地域公共交通の活性化・再生【公共交通課】	土木 25
14	交通関係事業者の感染防止対策の促進【公共交通課】	土木 26
15	地方鉄道の維持確保対策の促進【公共交通課】	土木 27
16	バス交通網の維持確保対策の促進【公共交通課】	土木 28
17	鉄道駅のバリアフリー化の促進【公共交通課】	土木 29

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	2294・2282

## 建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	47,264 (前年度 54,259)
	【財源内訳】                      【主な用途】
	国庫                      7,096                      補助金                      31,958
	一般財源                      40,168                      需用費外                      15,306

### 2 背景・事業目的

建設業界では、就労者の高齢化により今後10年間で大量の離職が見込まれることから、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを拡充し、建設業の担い手の育成・確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (3,700 千円)

- ・労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。

**新**・認定企業の取組み意識を高め、更なるレベルアップを促すため、各企業の課題解決に必要な知識の習得を目的としたセミナーを開催する。

#### (2) 建設業の魅力発信、入職支援 (11,606 千円)

- ・中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、保護者向けPR冊子の配布等を行う。
- ・県下最大規模の合同企業フェア（オール岐阜・企業フェス）をWeb開催し、県内企業と県内外の若い世代との交流機会を確保する。

**新**・県外に進学した学生や転職希望者を県内建設業に呼び込むため、名古屋圏で開催される建設技術フェア等で、本県の建設業の魅力を発信する。

**新**・県内の工業高校等を対象に、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。

#### (3) 建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材確保に向け、建設現場の労働環境改善や生産性向上を図るため、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」を拡大実施する。

#### (4) 建設ICT人材育成センターへの補助 (31,958 千円)

建設人材の育成・確保施策の推進拠点である同センターが実施する、技術力向上研修や建設業の魅力発信等に要する経費を補助する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費、建設産業構造改善推進事業費		

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	2294・3630・3736・3731・3744

## 建設分野におけるDXの推進

1 事業費	145,368 (前年度 123,608)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 14,438	委託料 134,074
	一般財源 40,930	
	使用料 90,000	

### 2 背景・事業目的

建設業界の担い手不足が深刻化している一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本は、急速に老朽化が進んでいることから、ICTを活用し生産性の向上を図り、社会資本の効率的かつ効果的な整備や維持管理を推進する。

また、県業務の一部についてテレワークを可能とし、コロナ禍における労働環境を整備する。

### 3 事業概要

#### (1) 建設ICTの普及促進 [再掲]

建設現場の生産性、安全性を向上させるため、「ICTを活用したモデル工事」を拡大実施して、ドローンによる3次元測量や3次元データを利用したICT建機による建設工事の普及を図る。

#### (2) ICTコーディネーターの派遣 (10,741千円)

建設現場へコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICTの活用方法を提案・指導するとともに、人材育成に取り組み、ICTの導入による生産性の向上を図る。

#### (3) 新技術の活用 (125,000千円)

橋りょうや砂防施設の点検にドローン等を活用するほか、グリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、社会資本の維持管理業務の効率化・高度化を図る。

#### (4) 現場確認業務の迅速化・効率化 (2,127千円)

情報機器を活用し、土木事務所等にしながら現場確認を遠隔で実施することにより、業務の迅速化・効率化を図る。

#### 新(5) 県設計積算システムのテレワーク化 (7,500千円)

在宅でも設計積算業務を可能とするためのシステム改修を行う。

(款) 8土木費	(項) 1土木管理費	他	(目) (1)土木総務費	他
(明細書事業名) ○査察指導費		他、	査察指導費	他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	3723・3744

## 水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進

1 事業費 13,257,364 (前年度 19,354,298)

【財源内訳】

国庫 3,389,162  
 県債 6,727,900  
 繰入金 30,000  
 一般財源 996,612  
 その他 2,113,690

【主な用途】

工事請負費 5,505,126  
 委託料 2,896,559  
 直轄負担金 3,490,000  
 用地補償費 784,479

### 2 背景・事業目的

気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対して、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進め、県民の命と暮らしを守る基盤整備を推進し、県土の強靱化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 水害対策(10,579,164千円)

令和2年7月豪雨をはじめとする水害が全国的に頻発・激甚化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

津保川つぼがわ（関市）、境川さかいがわ（岐阜市他）、杭瀬川くいせがわ（大垣市）、  
 長良川（郡上市他）、土岐川（瑞浪市）ほか

【長寿命化対策】

山田川排水機場やまだがわ（岐阜市）、旧水門川排水機場きゅうすいもんがわ（大垣市）、  
 阿多岐ダムあたぎ（郡上市）ほか

#### (2) 土砂災害対策(2,678,200千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点等を保全する箇所で砂防関係施設を整備するほか、砂防堰堤等に堆積した土砂を計画的・重点的に撤去する。

【砂防事業（土石流対策）】

日野東谷ひのひがしたに（岐阜市）、福崎谷ふくさきだに（中津川市）、芦ヶ洞あしがほら（飛騨市）ほか

【擁壁等（がけ崩れ対策）】

檜かし（揖斐川町）、大中小学校おおなかしょうがっこう（郡上市）、上小林かみこぼやし（東白川村）ほか

【土砂撤去】

大滝川おおたきがわ（垂井町）、オソブ谷（高山市）ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 他 (目) (3) 河川改良費 他 (明細書事業名) ○公共事業 他、広域河川改修費 他
---

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	3713・3716・3726・3742

## 自然災害に備える避難対策の推進

1 事業費	642,658 (前年度 949,196)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	163,500	工事請負費 43,442
	県債	27,900	委託料 535,717
	一般財源	451,258	

### 2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発していることから、県民の命を守るための確実な避難・防災活動に向けた対策を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 避難判断のための情報提供 (595,743 千円)

- 各種ウェブサイトから県民の適時的確な避難のための情報を発信する。「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」土砂災害の危険度や雨量情報等「岐阜県川の防災情報」雨量・水位情報、河川カメラ画像、緊急情報等
- 土砂災害警戒区域の指定と見直しを行うとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。

#### (2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000 千円)

河川の水位上昇により冠水の恐れがある県管理道路において、河川に水位計を設置し、豪雨時に速やかに通行を規制する区間を追加する。

#### (3) 道の駅の防災機能の強化 (20,000 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象に、停電や断水時でもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

#### (4) 排水ポンプ車の運用 (5,600 千円)

浸水被害が発生した時など、県で配備した2台の排水ポンプ車により迅速に排水作業を行う。

#### (5) 水防活動の支援 (1,315 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	他	(目) (1) 河川総務費	他
(明細書事業名) ○河川諸費 他、効果促進事業費 他				

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3726・3723

## 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,458,698 (前年度 4,009,815)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,004,577	工事請負費 3,358,000
	県債	2,192,100	委託料 300,000
	一般財源	243,706	直轄負担金 758,698
	その他	18,315	

### 2 背景・事業目的

本県は、3,000m級の山々から海拔0m地帯まで高低差が非常に大きい地形に、木曾三川をはじめとする多くの河川が流れており、河川の氾濫による水害に苦しめられてきた長い歴史がある。

こうした被害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

### 3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）  
(758,698千円)

本体工事、転流工工事、付替道路の整備等を実施する。

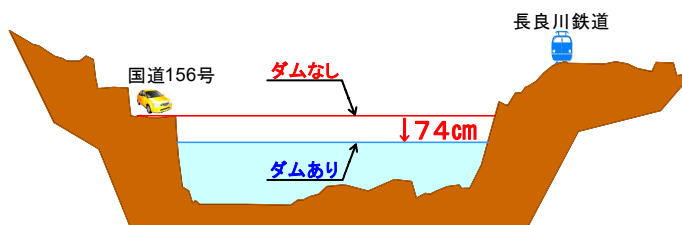
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,700,000千円)

ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費 他  
(明細書事業名) ○ 公共事業  
内ヶ谷ダム建設費 他



所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係・ ・企画係・砂防保全係	内線	3688・3713・3716・3736・3715・3742 ・3744

## 早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費 21,214,913 (前年度 32,239,333)

### 【財源内訳】

国庫 3,284,459  
 県債 15,666,800  
 負担金 1,378,425  
 使用料 19,768  
 一般財源 865,461

### 【主な用途】

工事請負費 5,502,007  
 委託料 1,223,650  
 負担金 12,500,000  
 (直轄道路事業負担金)

## 2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

## 3 事業概要

### (1) 災害に強い道路整備の推進(21,132,603千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

[道路拡幅等] (国)303号 <sup>にしよこやま</sup>西横山バイパス(揖斐川町)ほか

[斜面对策] (国)472号 <sup>おくずみ</sup>奥住工区(郡上市)ほか

[橋りょう耐震] (国)248号 <sup>くにながはし</sup>国長橋(多治見市)ほか

### (2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両などの障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

### (3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に道路の障害となり得る県管理道路沿いの私有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

[対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路

[負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

### (4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(60,000千円)

令和2年7月豪雨に伴う災害検証を受け、道路の被災等により既設の備蓄拠点に到達することが困難な地域に、使用頻度の高い資機材を備蓄するサテライト拠点を追加整備し、より迅速な応急対策を実現する。

(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 他(目)(2)道路橋りょう維持費 他  
(明細書事業名)○公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

## 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	350,000	(前年度)	479,729	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	233,333	工事請負費	139,000
	県債	105,000	委託料	31,000
	一般財源	11,667	備品購入費	180,000

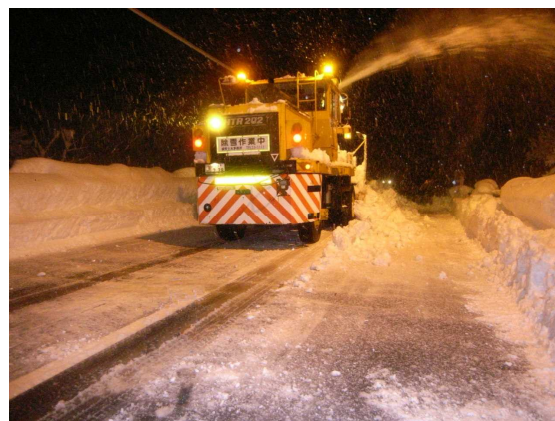
### 2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、地元の建設業者等に委託しているが、オペレーターの高齢化による人手不足や除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保する。

### 3 事業概要(350,000千円)

除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を増強するとともに、除雪基地を整備する。



除雪の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業		
積寒対策道路事業費		

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	3688・3736・3731・3744

## 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	13,975,494 (前年度 18,677,453)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 2,958,566	工事請負費 3,751,332
	県債 2,263,800	委託料 7,677,169
	負担金 11,851	
	使用料 504,141	
	諸収入 31	
	一般財源 8,237,105	

### 2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。これらが、災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 道路施設 (12,454,941 千円)

- 【舗装補修】 (一) 美江寺西結線<sup>みえじにしむすぶ</sup> 十九条工区<sup>じゅうくじょう</sup> (瑞穂市)  
(国) 418号 武並町工区<sup>たけなみちよう</sup> (恵那市) ほか
- 【橋りょう補修】 (国) 365号 関ヶ原橋 (関ヶ原町)  
(国) 257号 大峡橋<sup>おほげばし</sup> (中津川市) ほか
- 【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋<sup>おがみばし</sup> (高山市、白川村)  
(主) 川島三輪線<sup>みわ</sup> 藍川橋<sup>あいかわばし</sup> (岐阜市)
- 【法面対策】 (国) 360号 種蔵・打保バイパス<sup>たねくら うつぼ</sup> (飛騨市)  
(主) 金山明宝線<sup>はたさ</sup> 畑佐・小川峠工区<sup>おがわとうげ</sup> (郡上市) ほか
- 【トンネル補修】 (国) 303号 高山谷トンネル<sup>たかやまだに</sup> (揖斐川町)  
(国) 256号 タラガトンネル (関市) ほか
- 【施設点検】 (国) 256号 三掛橋<sup>さんかけばし</sup> (白川町)  
(一) 大垣池田線<sup>えんこうじ</sup> 円興寺トンネル (大垣市) ほか

#### (2) 河川・砂防施設 (1,520,553 千円)

- 【河川管理施設】 長寿命化対策・・・山田川排水機場<sup>やまだがわ</sup> (岐阜市)、  
旧水門川排水機場 (大垣市) ほか
- 【砂防施設】 長寿命化対策・・・小倉谷<sup>おぐらだに</sup> (養老町)、河戸谷<sup>こうずだに</sup> (海津市)、  
高倉谷<sup>たかくらだに</sup> (関市)、狸洞<sup>たぬきぼら</sup> (恵那市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 他 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他  
(明細書事業名) ○ 公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

## 安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1, 209, 190 (前年度 1, 338, 640)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 384,239	工事請負費 698,900
県債 368,000	委託料 250,550
一般財源 456,951	

### 2 背景・事業目的

県では、通学路における交通安全の確保のため、道路管理者、交通管理者及び地元自治体等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を行っている。

さらに、未就学児等の移動経路や死亡事故の発生箇所、重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図っている。

### 3 事業概要

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (主) 岐阜県南大野線 (岐阜市琴塚)
- (主) 南濃北勢線 (海津市南濃町庭田)
- (主) 関本線 (関市千疋～岐阜市中屋東)
- (一) 栗原青野線 (垂井町表佐) ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費 (明細書事業名) ○公共事業 他 交通安全施設等整備事業費 他
---

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	2294・3726

## 清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	51,767 (前年度	171,044)
	【財源内訳】	【主な用途】
	繰入金 46,600	工事請負費 20,000
	一般財源 5,167	委託料 31,092

### 2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

### 3 事業概要

#### (1) 清流を育む人づくり(5,167千円)

- ・小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

#### (2) 水生生物の生息環境の確保(46,600千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・フィッシュウェイ・サポーター（令和2年12月末現在、177名）を募集、委嘱するとともに、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるように水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他 (明細書事業名) ○河川管理費 他 ぎふの清流保全事業費 他
--

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3693・3688

## 東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

1 事業費 9,052,221 (前年度 19,304,787)

【財源内訳】

国庫 275,250  
 県債 8,415,100  
 負担金 264,350  
 一般財源 97,521

【主な用途】

工事請負費 360,006  
 委託料 139,097  
 負担金 7,786,333  
 (直轄道路事業負担金)

### 2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格幹線道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されている。

そのため県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。引き続き、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、山県 I C～大野神戸 I C の開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

### 3 事業概要

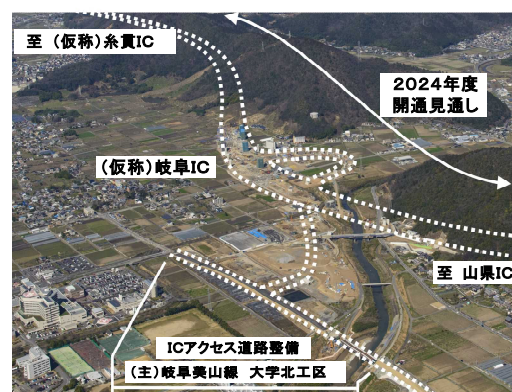
(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(7,786,333 千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備 (1,265,888 千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス (山県市)  
 (主) 岐阜美山線 だいがくきた 大学北工区 (岐阜市)  
 (主) 岐阜美山線 おりたて 折立I期工区 (岐阜市)  
 ほか



(仮称)岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	他	直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688・3691

## 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備推進

1 事業費	22,924,232 (前年度 34,965,044)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	3,613,459	工事請負費	6,282,166
県債	16,300,900	委託料	1,574,905
負担金	1,812,880	負担金	12,500,000
一般財源	1,196,993		(直轄道路事業負担金)

### 2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、令和2年7月豪雨災害などにおいて、孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能したほか、観光交流や産業振興として大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

### 3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)  
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)  
(国) 248号 今工区 (可児市)  
(主) 金山明宝線 畑佐・小川峠工区 (郡上市)  
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市) ほか



(主)金山明宝線 畑佐・小川峠工区 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	他	道路新設改良費	他

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

## 土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	646,474 (前年度 668,683)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 434,583 負担金 646,074
	一般財源 211,891

### 2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

### 3 事業概要

#### 地籍調査費負担金（646,074 千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

○負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4

○令和 3 年度実施予定：30 市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--



所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	3774

## 安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費	50,000 (前年度 50,000)		
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	25,000	委託料 50,000
	負担金	12,500	
	一般財源	12,500	

### 2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、当該区間の名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

### 3 事業概要

#### 鉄道高架事業費 (50,000 千円)

都市計画事業認可に向けて、必要となる調査・設計等を行う。



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費  
(明細書事業名) ○公共事業  
鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

## 都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1,409,558 (前年度 3,273,942)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	482,130	委託料	131,500
県債	643,300	工事請負費	437,400
負担金	173,195	公有財産購入費	69,449
一般財源	110,933	補償及び賠償金	376,160

### 2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、及び通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

### 3 事業概要

#### 街路事業費 (1,409,558 千円)

○主な整備路線 (1,394,158 千円) ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

(都) 長良糸貫線 (岐阜市)

(都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)

(都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)

(都) 新土岐津線 (土岐市)

(都) 花里本母線 (高山市)

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

○その他事業費 (15,400千円)

街路調査費等

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係・市街地整備係	内線	3774

## 都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費 900,502（前年度 515,009）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	42,000	補助金	900,502
県債	631,100		
負担金	21,000		
一般財源	206,402		

## 2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

## 3 事業概要

### （1）市街地再開発事業助成費（779,702千円）

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・高島屋南地区（岐阜市）
- ・多治見駅南地区（多治見市）
- ・郭町東西街区（大垣市）
- ・岐阜駅北中央東地区（岐阜市）
- ・岐阜駅北中央西地区（岐阜市）
- ・美濃太田駅南地区（美濃加茂市）

### （2）土地区画整理事業助成費（120,800千円）

土地区画整理組合及び地方公共団体（市町）が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・土岐市<sup>つまぎ</sup>妻木南部地区（土岐市）
- ・鷺山<sup>なかつ</sup>中洙地区（岐阜市）
- ・リニア岐阜県駅周辺地区（中津川市）

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		市街地再開発事業助成費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

## 木曽川右岸流域下水道の整備推進

1 事業費	1,332,500 (前年度 1,888,000)
	【財源内訳】
	国庫 798,000
	県債 267,000
	負担金 267,250
	繰入金 250
	【主な用途】
	工事請負費 1,229,550
	委託料 102,950

### 2 背景・事業目的

木曽川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曽川右岸流域下水道は、各市町の下水道整備が進み、処理人口が年々増加している。また、近年、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、耐震化と併せた施設等の更新を進め、適切な施設管理を行うとともに、清潔で住みよい生活環境の確保を図る。

また、浸水時の下水処理機能を確保するために耐水化計画を策定し、下水道施設の強化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 耐震対策 (30,000 千円)

(工事) 水処理施設耐震対策

#### (2) 計画的な施設の更新 (1,282,500 千円)

(工事) 水処理施設機械設備、電気設備  
幹線管渠管更生 他

(設計) 汚泥棟脱水機機械・電気設備詳細設計 他

#### (3) 耐水化対策 (20,000 千円)

耐水化計画策定

### 【木曽川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曽川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m <sup>3</sup> /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計  
(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

## 住宅・建築物の耐震化等の促進

1 事業費	204,501 (前年度 288,429)
	【財源内訳】 【主な用途】
	一般財源 204,501 補助金 204,501

### 2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を促進している。

地震による倒壊の危険性が高い昭和56年5月以前に建てられた住宅・建築物のうち、木造住宅、多数の者が利用する建築物及び防災拠点建築物等の耐震化を重点的に進めるため、支援を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (25,620 千円)

建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。また、木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

#### (2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (3,336 千円)

多数の者が利用する建築物及び防災拠点建築物等の耐震改修設計を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

#### (3) 住宅・建築物耐震改修工事費補助金 (167,982 千円)

木造住宅、多数の者が利用する建築物及び防災拠点建築物等の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

#### (4) ブロック塀除却費等補助金 (7,563 千円)

老朽化等により倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

## 建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進

1 事業費	17,392 (前年度 8,717)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	6,341	委託料 12,682
	一般財源	11,051	

### 2 背景・事業目的

建築業は、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承に加え、業界の生産性向上への対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成に加え、業界へのBIMの普及促進を図り、建築分野におけるDXを推進する。

### 3 事業概要

#### (1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (2,746 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

#### (2) BIMの普及促進等によるDXの推進 (14,646 千円)

##### ① 県立高校建築系学科におけるBIM体験講座等の実施 (12,785 千円)

メディア等を活用した魅力発信、出前講座に加え、新たにニーズの多い施工管理に関する技術研修や建築系学科を有する県立高校を対象にBIM体験講座等を実施する。

※BIM・・・Building Information Modeling の略。建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

##### ② BIMを活用した生産性向上研修会の開催 (1,861 千円)

BIMや電子小黑板、情報共有システムを活用した生産性向上に向けた研修等を実施する。

##### 新③ BIMを活用したモデル工事の実施

業界におけるBIMの普及促進のため、県発注工事においてBIMを活用したモデル工事を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費  
(明細書事業名) ○財産管理費  
一般財産管理費

所属	都市建築部建築指導課・住宅課		
係名	宅建係・住宅企画係	内線	3786・3657

## 新 アフターコロナ時代の安心して住み続けられる 住環境づくりの推進

1 事業費	8,544 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 3,330 委託料 7,400
	一般財源 5,214

### 2 背景・事業目的

頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大による「新たな日常」に対応した生活様式への転換、既存住宅ストックの活用などが求められる中、アフターコロナ時代において安心して住み続けられる住環境づくりに向けた取組みを行う。

### 3 事業概要

#### (1) 岐阜県住生活基本計画の改定 (7,944 千円)

住生活基本計画(全国計画、R3～12年度)を踏まえ、激甚化・頻発化する自然災害や「新たな日常」などの社会環境の変化、空き家対策をはじめとした住宅ストックの有効活用や住宅産業の発展の観点などから、住宅施策の基本方針である県計画の見直しを行う。

#### (2) マンション管理の適正化に向けた取組み (600 千円)

マンションの老朽化と高齢化による管理組合の担い手不足の「二つの老い」に対して、適正な維持管理や再生に向けた取組みを行うため、市町村・不動産団体等を構成員とした推進会議を設置し、実態調査やマンション管理適正化推進計画の作成に向けた検討等を行う。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○マンション管理対策費	マンション管理対策推進費	
(款) 8 土木費	(項) 6 住宅費	(目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○住宅計画策定推進事業費	住宅計画策定費	

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3652

## 総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	85,950 (前年度 107,682)
	【財源内訳】
	国庫 2,177
	一般財源 83,773
	【主な用途】
	補助金 83,173

### 2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えている中、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害など、住民生活に被害を及ぼすおそれのある危険な空き家を減らしていくため、市町村、民間団体等と連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 空家対策支援補助金 (80,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。  
また、市町村が除却補助制度の創設や、補助上限額引き上げを行った場合、県は補助率の引き上げを行い、更なる支援を行うことで個人負担の一層の軽減を図る。

#### (2) 空家対策人材育成支援事業 (2,638 千円)

空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナーや、適正管理に向けた周知を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

#### (3) 空き家等に関する相談体制の整備 (3,312 千円)

##### ・空家等相談窓口設置事業補助金 (3,173 千円)

空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。

##### ・空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)

県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費
○住宅諸費 住宅諸費



所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	2495

## 県営水道の大規模災害対策の推進

1 事業費 2,621,296 (前年度 2,587,744)

【財源内訳】

【主な使途】

県補助	602,143	工事請負費	2,361,496
県出資金	71,488		
自己財源	1,947,665		

### 2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

そのため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

### 3 事業概要

#### (1) 大容量送水管整備事業 (2,177,009 千円)

既設管路を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

#### (2) 施設機能強化事業 (341,175 千円)

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

#### (3) 既設送水管等耐震対策事業 (103,112 千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている耐震適合性のない既設送水管の耐震対策を実施する。

#### (4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を実施する。

### 【県営水道事業の概要 (令和元年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		
給水人口	464,792 人	年間給水量	55,105,402 m <sup>3</sup>

水道事業会計

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) 1 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

## 県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,362,696 (前年度 1,995,968)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	261,880	委託料	316,298
県債	482,400	工事請負費	945,560
一般財源	618,416		

### 2 背景・事業目的

「岐阜県都市公園活性化基本戦略（R3～R7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

併せて、アフターコロナを見据え、新たな日常にも対応できる都市公園として、ワーケーション環境整備など魅力的な働く場、清流の魅力にあふれた癒しの場へのリノベーションを進める。

### 3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費（698,333千円）

都市公園整備費（542,667千円）

県営公園活性化推進費（121,696千円）

<公園ごとの主な事業概要>

- ・花フェスタ記念公園 バラまつり開催、ワーケーション環境整備、遊具工事
- ・養老公園 天命反転地維持補修、遊具更新設計
- ・世界淡水魚園 デジタルサイネージ整備、多目的広場整備、設備改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 飲食施設リノベーション、水路改修工事、ワーケーション環境整備
- ・百年公園 遊具更新工事
- ・各務原公園 長寿命化計画更新

(款) 8土木費	(項) 5都市計画費	(目) (4)都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	○単独事業
	都市公園整備費	
	○都市公園事業推進費	
	県営公園活性化推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

## リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	278,915 (前年度 328,680)
	【財源内訳】
	諸収入 237,615
	一般財源 41,300
	【主な用途】
	委託料 161,193
	補助金 31,500
	負担金 41,500

### 2 背景・事業目的

リニア中央新幹線については、JR東海が日吉トンネル（瑞浪市）や中央アルプストンネル（中津川市）などの工事を進めており、県としては引き続き、工事に伴う用地取得事務を進める。

また、平成26年3月策定の「リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえ、リニア岐阜県駅周辺整備を推進するほか、より高く開業効果が得られるよう、活用戦略のブラッシュアップを行う。

### 3 事業概要

#### (1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (237,615 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

#### (2) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (31,500 千円)

県内市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査及び設計に係る経費を助成する。

#### **新** (3) リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ事業費 (9,800 千円)

有識者等からの意見を踏まえ、活用戦略をブラッシュアップし、「(仮称)活用戦略アクションプラン」を策定する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費
--

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費
--

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係・地域交通係	内線	2733

## 地域公共交通の活性化・再生

1 事業費	79,343 (前年度 2,000)
	【財源内訳】
	【主な使途】
一般財源	79,343
	補助金 74,000
	負担金 5,343

### 2 背景・事業目的

地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境に置かれており、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などの取組みを行っていく必要がある。

このため、新しい生活様式に合った新サービスの創出や、AIなど新技術を活用した運行の効率化などの取組みを支援するほか、県内の望ましい地域公共交通の姿や将来像などを市町村、交通事業者等と共有しつつ計画的に取り組むことで、地域公共交通の活性化・再生を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 地方鉄道経営安定化支援事業費補助金 (72,000 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道が新たな日常を見据え経営基盤の安定化のために実施する取組みに対して支援する。

補助率：県4／5

#### (2) 地域公共交通活性化推進事業費補助金 (2,000 千円)

新モビリティサービス (MaaS<sup>\*</sup>、AI等によるオンデマンド交通) の導入に向けて、市町村が事業の成立性や費用対効果等の実証を行うことを目的として取り組む事業に対して支援する。

補助率：県1／2

※MaaS: Mobility as a Service (ICTを活用して、マイカー以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえる新たな「移動」の概念)

#### 新 (3) 地域公共交通計画策定事業費 (5,343 千円)

地域公共交通サービスの持続的な維持・確保に向けた計画作成を行う「岐阜県地域公共交通協議会 (仮称)」に対して、交通の現状や問題点、課題整理等を行うための調査費等を負担する。

負担率：県10／10

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		○総合交通対策推進費
	民営鉄道対策推進費	地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係・広域交通係	内線	2732

## 新 交通関係事業者の感染防止対策の促進

1 事業費	44,500 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 44,500
	【主な使途】
	補助金 37,500
	交付金 7,000

### 2 背景・事業目的

コロナ禍の収束が見通せない中で、バス、タクシーなどの交通サービスは不特定多数の方が利用することから、特に車内での感染防止対策を継続的に実施することが求められる。

また、感染防止対策を充実・強化することで安心して利用することができ、利用者の回復にも資する。

このため、交通関係事業者が行う空気清浄装置の設置などの取組みに要する経費を支援することで、感染防止対策の充実・強化を図っていく。

### 3 事業概要

#### (1) バス・タクシー感染防止対策事業費補助金 (37,500 千円)

バス・タクシー事業者が実施する車両への空気清浄装置等の設置に対し、国庫補助事業に協調して支援する。

補助率：国 1 / 2 県 1 / 4 事業者 1 / 4

#### (2) 自動車運転代行業感染防止対策事業費支援金 (7,000 千円)

自動車運転代行業事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症防止対策に対して、随伴車両台数に応じて支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○総合交通対策推進費		地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

## 地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	347,257 (前年度 310,625)
【財源内訳】	【主な使途】
県債	136,600 補助金 345,932
一般財源	210,657

### 2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (162,740 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

##### ① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

##### ② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

#### (2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (183,192 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※( )：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

#### (3) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,325 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に係る経費の一部を負担する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
		民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

## バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費	972,536	(前年度 789,333)
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 972,536	補助金 972,536

### 2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

また、コロナ禍による収益の悪化が路線網の更なる縮小につながるおそれがある。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域の公共交通の確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) バス運行対策費補助金 (502,147 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

##### ① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3

##### ② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

#### **新** (2) 広域バス路線運行維持奨励金 (92,000 千円)

乗合バス事業者が密を回避し、路線、便数を維持する運行に対し、奨励金により支援する。

支援額：経常費用と経常収益の差額に 3 / 20 又は 1 / 6 を乗じた額

#### (3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (378,389 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費	地方バス路線対策費	市町村バス交通総合化対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	2733

## 鉄道駅のバリアフリー化の促進

1 事業費	47,895 (前年度 82,740)
【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 47,895	補助金 47,895

### 2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、鉄道駅においても地域の要請及び支援の下、可能な限りバリアフリー化することとされており、当該整備を行う鉄道事業者を支援する市町村の負担が増大する。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

### 3 事業概要

#### 鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(47,895千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

< 補助率等 >

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[令和3年度実施予定]

○JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者：岐阜市)

内容(期間)：バリアフリー化に係るエレベーター工事(R3.4~R4.3)

補助対象経費：287,367千円(国補95,789、市補95,789(うち県補47,895))

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費	民営鉄道対策推進費	